

災害対策全国交流集会

第2分科会「生業を守る地域の産業と経済の再生を目指す」報告会

2015年11月20日

みやぎ生協 産直推進本部 囑託 齋藤清治

● みやぎ生協産直の基本的立場

生産者と消費者の共通の願いの実現(産消直結)

①日本の食料自給率向上 ②宮城の一次産業(農林畜産、水産業)と加工業者の育成で地域経済の活性化 ③環境保全・農業の多面的機能維持 ④食の安全と農を守る国民合意運動。

1.震災後の取組み

1)生産者 2500人と取り組む「復旧・復興」

めぐみ野(産直)生産者の復旧・復興。(石巻いちご、志津川地区水産等々)

2)「食のみやぎ復興ネットワーク」

「喪失した生産基盤の復活・再生」「みやぎの特産品作り」「みやぎの食材を活用した商品作り」「みやぎの食産業を励ます商品作り」(白菜プロジェクト、菜種プロジェクト、そばプロジェクト等々40の復旧・復興プロジェクト)

3)その他 ボランティア等々

■ 日本・宮城の漁業

1)1980年代に日本の漁獲量は12000万トン。2013年は430万トンに激減。輸入量は459万トン。

2)要因

①アメリカ・ロシア等の200海里規制(国際的魚食普及)

②輸入の増加による魚価の低迷。宮城では銀鮭、のり、かき等々。北海道に次ぐ全国有数の水産県

③漁師の再生産可能所得確保のための「乱獲」漁業資源の枯渇化。

④漁業(農業)への国の補償制度の脆弱さ。

3)高齢化。後継者不足は農業と同じ構造。

(宮城の漁家所得は500万程度で農家所得とほぼ同等)

2.浜の現状

宮城県漁業協同組合「平成26年度(2014年)組合員復旧状況調査」から主なもの。

①漁業継続意志の有無(正4090人、准5752人)

継続意志あり 69% 意志無し 25% 意志ありは前年調査より3ポイントアップ。

②水揚げ実績 あり 42%。継続者の販売事業水揚げ高 震災前(21000億) 25年度 35%、26年度 49%(10,356億)

③漁家経営 利益計上あり 35%。他は計上なし。

④住居状態 持ち家 63% 応急仮設住宅 26% その他。

- ⑤現在の居住地 支所管内 80% その他支所以外。(通勤漁業)
- ⑥持ち家以外の方の住宅取得計画 ある42% 無い39%
- ⑦魚種別復旧割合(震災前金額対比) 国の「がんばる漁業」
のり約 80% ほや約 40%(原発韓国輸入規制、再生に4年以上掛かる)、かき約 70%(数量は50%以下)、銀鮭約 92% わかめ約 82%、漁船漁業 約 71%、ほたて約 63%、その他 57%。

3.宮城の漁業・水産業の復旧・復興の壁になった(ている)ものとコース。生業と住居。

①「水産特区」 「規制改革委員会」とそれに呼応した村井県政。

漁業協同組合の自主的・合理的な漁場・漁業管理を「独占」と攻撃し民間資本を利用した「火事場泥棒の復旧策」。これに漁協は多くのエネルギーを割かれた。浜の分断、(トヨタより農漁業だ。)

②原発事故により風評被害。とんでもないコストと不安。

- ・ 宮城県の水産品、加工品の販路喪失(大消費地での産地変更、そのままの状態。失った販路) 復興庁の「催事的対策」では定番にならず。特に関東以西。
- ・ 出荷荷物が纏まらないので運賃値上げ。運転手不足。(ダンプの方が条件が良い)

③人手不足。

被災した沿岸部の再生計画と着手の遅れで「人口減」

南三陸町では震災前人口 17000 人、現在 13000 人、実際は(9000)人

町外に仮説。労働人口の減少に拍車。水産工場再開も販路不足と人手不足。簡単ではない商品開発。

嵩上げの遅れ、商店街の復旧は可能か? 公営災害住宅家賃 世帯所得 25 万以上の世帯は 9 万円?!(入居者辞退続出 人口減が深刻化)

④アベノミクスによる円安。 漁業生産に必要な漁具(養殖魚の飼料・網、ロープ、資材等)の値上げ。

⑤無秩序は輸入での魚価低迷。

刊や欧州等からの大量の鮭(養殖銀鮭の価格引下げ。カンパル漁業での支援も限界あり)

TPP の「大筋合意」は復旧・復興に逆行。農業も同じ。

⑥漁場保全、資源回復調整不足。

海洋汚染(?)によるノロウイルス かきの減産。

鮭孵化事業(孵化組合と漁業者の一時対立) 親鮭確保したいけど獲れない定置網漁業者所得との対立(数千万で解決できる) 「8.7メートルの無用防波堤」

⑦「六次化」は無理。生産者は作る・獲るのが精一杯。

⑧産地での冷凍冷蔵庫不足。地場原料(志津川産を石巻の冷蔵庫保管、運賃、倉敷料)

⑨廃棄物最終処分場問題。

震災を風化させない。現状を知る。出来るところから市民合意運動を。

【資料】塩釜市民生委員北部地区研修会

福島県相馬市松川浦地区

研修実行委員 北部 3-1 齋藤清治

福島の東日本大震災（以下 震災）は地震と津波に加えて東京電力第一発電所の原発事故での放射性物質による汚染が大きく影響し未だ主産業の漁業は復旧・復興の展望が見えません。自治体、支援団体、住民の復旧・復興の取組みは進んでいるものの除染の展望は見えないこと、汚染水対策も不十分なことから住民の生業（農業・漁業・商業・観光等々）、住居の見通しも不十分なままです。訪問先の相馬市松川浦周辺も基幹産業の漁業・農業の復旧・復興が遅れそれに伴って観光も震災前には戻っていません。宮城も含め震災の復旧・復興は緒についたばかりです。風化させないことが大切です。

1.震災概要

2011年3月11日発生、マグニチュード 9.0（阪神同 7.3）被災面積 6.6 万平方キロ（同 0.8）死者 15891 人、行方不明 2584 人（6434 人）、負傷者 6152 人（同 43792 人）
直接被害（16 兆円・25 兆円）

1)福島県の被災概要

地震、津波、そして東京電力福島第一原発事故。津波で多くの集落が壊滅し、10 の漁港すべてが被災。現在も福島第一原発周辺 20km 圏は警戒指定区域になっており、無許可での立ち入りが禁じられているなど、原発問題は復興の大きな障壁となっている。避難所生活を送る県民は 15 万人を超えています。（参考）2011.3.1 時点の人口 2,024,401 人、死者 3,352 人/行方不明者 226 人

避難生活者 75,440 人(仮設住宅 17,233 戸/県外避難者含む)全壊 21,224 棟/半壊 73,764 棟/
一部破損 161,139 棟全壊 1,049 棟/半壊 643 棟/一部破損 3,092 棟

がれき推計総量 約 28.7 万トン/処分済み量 約 28.4 万トン(98.8%)(2014/12/31 現在)

2)相馬市の被災概要

震度 6 弱。津波で 1049 棟全壊。県内有の漁港である松川浦、物流拠点である相馬港があるが、津波で海岸付近は壊滅したが、現在復興・復旧に向けて作業が行われている。（参考）2011.3.1 時点の人口 37,721 人 死者 456 人/行方不明者 3 人 仮設入居者 1,224 人(1/30 現在)

2.松川浦を含む相馬双葉漁協の漁業復興の取組み

【JF 相馬双葉漁業協同組合】平成 15 年に相馬双葉地方の 7 漁協が合併。正組合員 823 名。漁船数沖合底引網、固定式刺網、船引き網、貝桁網、採介藻漁等約 400 隻（震災前は約 1000 人の正組合員で約 680 艘。（平成 27 年 4 月）

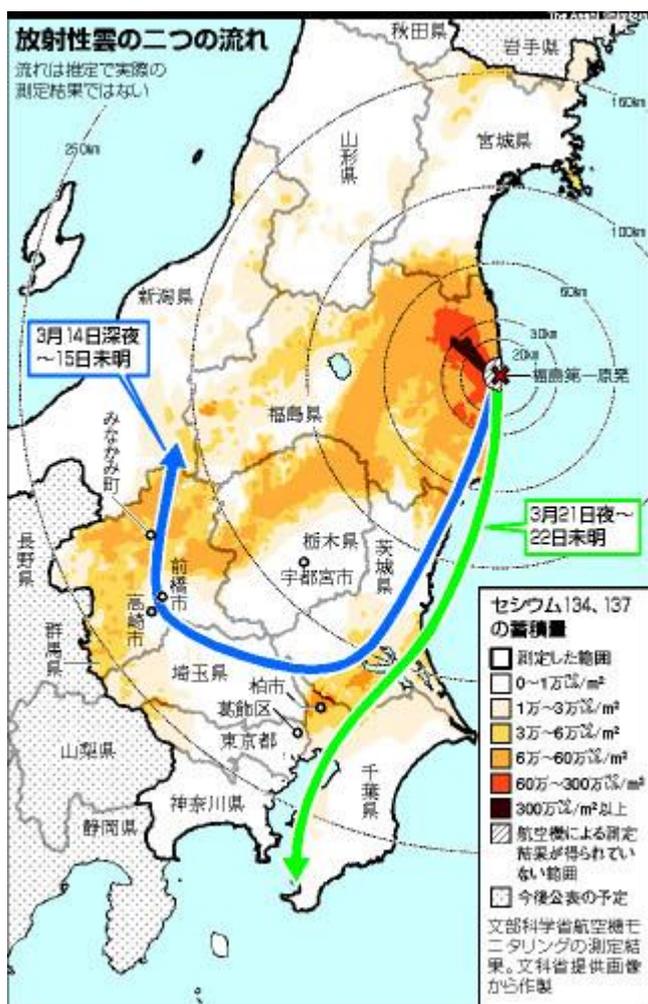
1)2012 年（H24 年）から海域と魚種限定して試験操業。モニタリングを積み重ね現在は 64 種まで拡大。国の食品摂取基準 100 ベクレルの半分の 50 ベクレルを設定しクリアしたものを出荷しています。しかし、出荷量（試験操業での漁獲量は震災前の 3・4%）で風評もあって

他産地の価格と比較し 20-30%ほど安価。

2) 漁業生産者への補償は震災前の平均収入の 8 割で「漁に出て収入を得たい」という要望には応えられてない。その見通しも立ってない。

3) 漁協・生産者の取組みは ①漁協青年部・女性部を中心に試験操業の情報開示をしながら消費者への安心をイベントなどで知らせる活動 ②地元の生協組合員や消費者に相馬双葉地区で漁獲される魚を使った魚食普及や伝統的な調理法の紹介交流等々を実施。

4) 魚種による染量の違い。生息場所、餌、回遊の有無などによるものです。



【その他 情報】

- 1) 各県の被災農地と復旧状態 宮城 14,340ha (87%) 福島 5,460ha (34%) 岩手 730ha (58%) 14年度まで。米価下落で「農地復旧しても経営できない」との声も。
- 2) 塩釜の水産加工業者。「関東以西の客が『他の産地へかへた』」と言われ販路を失ったまま。震災前の6-7割り。風評、人手不足、円安でのコスト増等々。何とかして欲しい。